

第9期末(2023年7月10日)	
基準価額	16,194円
純資産総額	16,198百万円
第9期	
騰落率	4.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(1年決算型) フレックス・コース 愛称:グロイン・フレックス1年

追加型投信/内外/株式

第9期(決算日2023年7月10日)

作成対象期間: 2022年7月12日~2023年7月10日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)フレックス・コース」は、このたび、第9期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

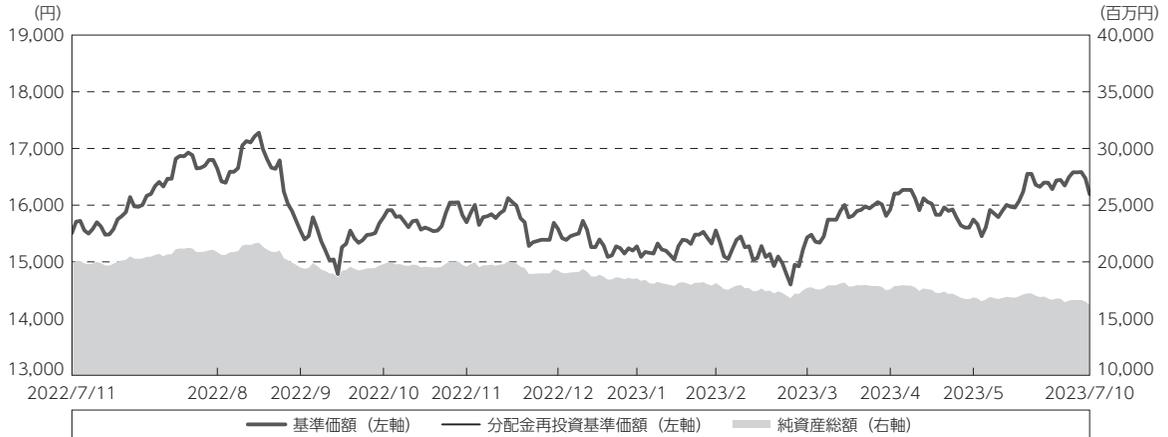
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：15,508円

期 末：16,194円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 下落↓・実質的に組入れている公益関連株式の価格が下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	190	1.207	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 66)	(0.417)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(121)	(0.768)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 1)	(0.007)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	192	1.217	
期中の平均基準価額は、15,784円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

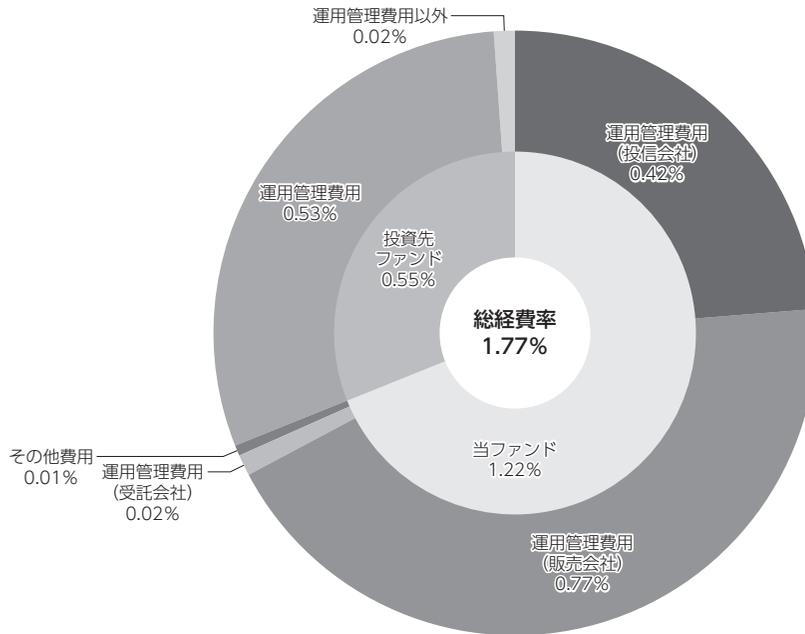
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(単位: %)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.77</b>
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年7月10日～2023年7月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,995	12,138	11,690	13,171	15,508	16,194
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.4	△ 3.7	12.7	17.7	4.4
純資産総額 (百万円)	1,420	6,446	28,879	19,689	19,834	16,198

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2022年8月中旬までは、米消費者物価指数（CPI）の上昇鈍化を受けて、米国の積極的な利上げ懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後は10月にかけて、好調な米景気などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な利上げを継続するとの観測が高まったことや、中国での新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気され、下落しました。11月から2023年1月にかけては、2022年10月や11月の米CPIの伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、2023年3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。その後は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国・地域中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。期末にかけては、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことや、米利上げの最終局面が近づいているとの観測、米国債務上限問題の解決などを背景に世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2022年10月中旬までは、高止まりするインフレの抑制に向けてFRBが大幅な利上げを継続した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことから、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。その後2023年1月にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。その後、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことなどを受けて、円高・米ドル安となりましたが、その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	79.9%	94.9%	+5.4%
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	18.9%	—	-6.1%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.0%	0.0%	-0.2%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です (以下同じ)。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しております。

高インフレの継続を背景に金融引き締めの流れは世界的に波及しており、金融引き締めに伴う景気減速への警戒感などが引き続き市場の不安材料となる一方、株式においてディフェンシブな投資戦略を中心に、景気変動の影響を受けづらい公益株が選好されやすい環境は当面続くとみて、同株式の組入比率を高位に維持しました。当期前半は、約15~30%を円資産とすることで、急速に進行した円安・米ドル高の反動に対する警戒感を背景として、為替変動リスクを和らげる運用を行いました。当期後半は、最大で25%程度を円資産とすることで、為替変動リスクを和らげる運用を行いました。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

【期末現在組入比率：94.9%】

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10カ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.0%
英国	8.0%
ドイツ	6.2%
スペイン	5.0%
イタリア	4.0%
デンマーク	2.5%
カナダ	2.3%
中国	1.5%
アラブ首長国連邦	1.0%
ポルトガル	0.7%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	47.1%
総合公益事業	34.4%
独立系発電・エネルギー販売	9.9%
陸上運輸	1.5%
ガス	1.4%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	5.0%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.6%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
PG&E	米国	電力	4.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.2%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
サザン	米国	電力	3.9%
DTEエナジー	米国	総合公益事業	3.7%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	3.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

【期末現在組入比率：0.0%】

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年7月12日～ 2023年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,194

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針

## (1) 投資環境

欧米を中心に世界経済は予想外に底堅さをみせています。一方、インフレの高止まりを受けた主要中央銀行による利上げの継続や、米銀による新規融資の伸び悩みなどのリスク要因にも警戒が必要です。

## (2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更する方針です。

### <主要投資先ファンド>

世界的に物価上昇が続くなか、主力の発電燃料である天然ガスの価格や電力の市場価格は、ウクライナ危機などの要因を背景に引き続き不安定な推移となる可能性があります。こうした環境下で電力価格が上昇する局面では、クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。一部の国では電力価格上昇に対して政治圧力がかかるリスクがあるため、その可能性の少ない国や事業地域の銘柄への投資を行っていく方針です。ウクライナ危機を受けて将来的にロシアの天然ガスに依存したくないという欧州諸国の意向は、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギーの拡大をさらに加速させることにつながると考えます。英国やドイツなどでは既にクリーンエネルギーへの移行が進んでおり、そうしたなかでもクリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しており、長期金利の急上昇などにより株価が調整した場合には、中長期的な投資機会が提供される可能性があると考えます。引き続き主要国・地域の脱炭素に向けたクリーンエネルギー政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。またESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの重要性が高まっており、当ファンドでも公益企業のESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを重視し、公益企業にエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促していきます。

「PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」および「PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」については、引き続き主に高配当利回りの世界の公益株に投資する方針です。「PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」における外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行う方針です。

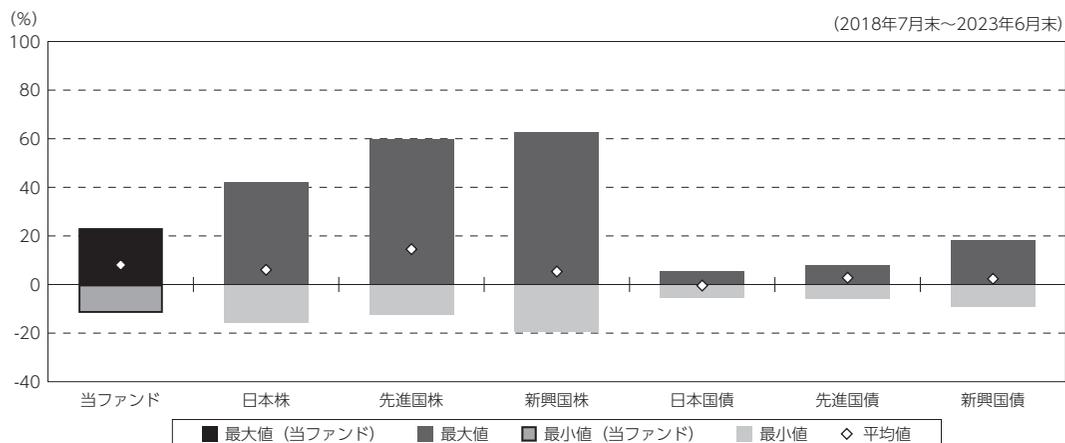
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年7月31日（当初設定日）から2024年7月30日までです。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券 ③ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更します。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	8.1	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2023年7月10日現在)

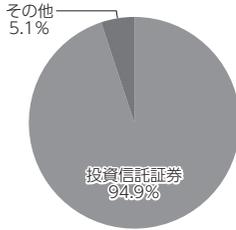
### ■組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	94.9 %
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.0
組入銘柄数	2銘柄

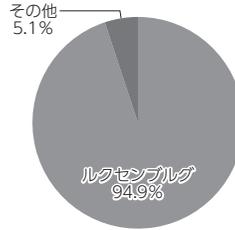
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

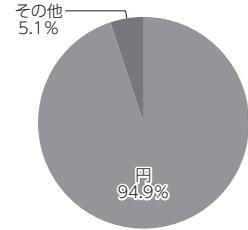
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第9期末
	2023年7月10日
純資産総額	16,198,683,917円
受益権総口数	10,002,676,667口
1万口当たり基準価額	16,194円

(注) 当期中における追加設定元本額は972,570,480円、同解約元本額は3,759,212,378円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ■組入上位10銘柄

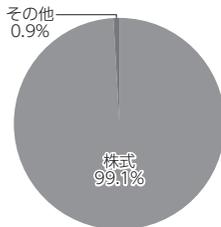
(2022年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	R.W.E.	4.8
2	NEXTERA ENERGY	4.6
3	SEMPRA ENERGY	4.5
4	EXELON	4.5
5	PG & E	3.9
6	WEC ENERGY GROUP	3.9
7	NATIONAL GRID	3.9
8	AMEREN CORPORATION	3.8
9	IBERDROLA	3.7
10	SOUTHERN COMPANY	3.7
	組入銘柄数	53銘柄

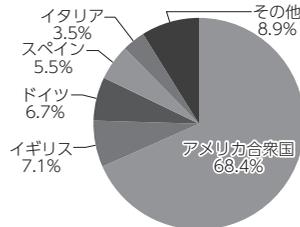
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

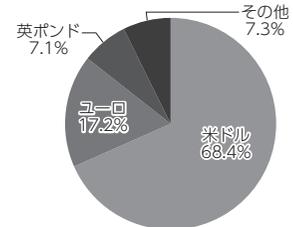
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



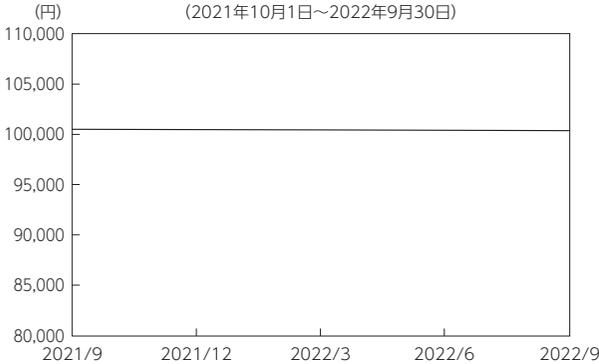
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

### ■組入上位10銘柄

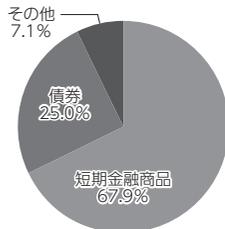
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄	比率
1	C. PAP. NORDEA BANK 02/12/22	3.7%
2	0.52% SHINHAN BANK 17/22 -SR-	2.9%
3	TBI JAPAN 19/12/22 -SR-	2.6%
4	C. PAP. AVIVA 30/11/22	2.6%
5	TBI JAPAN 12/12/22 -SR-	2.6%
6	0.625% CHINA DEVELOPMENT BANK 18/22 -SR-	2.2%
7	0.00% ROCHE KAPITALMARKT 22/22 -SR-	2.0%
8	C. PAP. VINCI 30/09/22	1.9%
9	CD UBS LONDON 21/10/22	1.9%
10	CD BANK EAST ASIA 26/10/22	1.9%
組入銘柄数		80銘柄

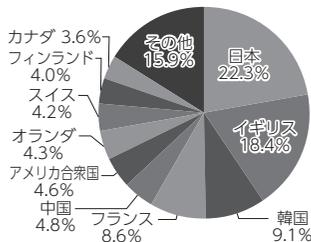
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

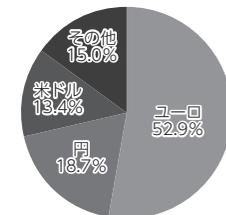
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。